

大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン

平成19年度予定額 25億2,798万円(新規)

[目的]

「再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)」「多様な機会のある社会」推進会議)や「経済成長戦略大綱(平成18年7月6日)(財政・経済一体改革会議決定)」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日)(閣議決定)」を踏まえ、社会人等の「学び直し」のニーズに対応するため、大学・短期大学・高等専門学校、専修学校(以下「大学・専修学校等」という。)における教育研究資源や職業教育機能を活用し、新たなチャレンジを目指す社会人等の再就職や職業能力向上等に資する専門的・実践的教育プログラムを開発・実施することにより、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現に向けた学習機会の充実を図ることを目的とする。

[概要]

○プログラム内容

「再チャレンジ(社会人等の学び直し)」という観点から、以下のような内容の教育プログラムの開発・実施を行う。

- ① 新たなチャレンジを目指す社会人等(現に職業を有する者に加え、若年早期離職者、子育て等により就業を中断した女性、ニート、フリーター等を含む。)を対象。
- ② 産業界や関係団体(経済団体、職能団体や地方公共団体の労働関係部局など)と連携することにより、社会のニーズを十分に踏まえ、再チャレンジに役立つ。
- ③ 比較的短期間(1年程度未満)で修了できる。
- ④ 大学・専修学校等の特色を生かした教育プログラムであること
 - ◇大学・短期大学・高等専門学校
 - ・大学・短期大学・高等専門学校の教育・研究資源を活かした教育プログラム
 - ・実践的かつ体系的な知識・技術の修得
 - ・産業界等との連携による履修証明(サーティフィケート)等により、大学等が一定の能力を身につけたことを証明
 - ◇専修学校
 - ・地域の特性や各専修学校の専門分野を活かした教育プログラム
 - ・対象者の特性に応じた実践的職業技能・専門的知識の修得
 - ・産業界・関係団体等と連携した就職支援・フォローアップ

○選定

有識者・専門家等で構成される選定委員会を組織し、公正に審査

○社会への情報提供

選定された取組みについては、他の大学・専修学校等における普及を図るため、ホームページでの公開や成果報告会の開催等により、広く社会に情報提供

○内訳

◇大学・短期大学・高等専門学校(社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム)

・1,600万円×110件

17億6,000万円

◇専修学校(専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業)

・再チャレンジ支援企画委員会の設置	1,328万円
・若者の再チャレンジ支援プログラム	
(ア) 高度専門職育成教育コース	1,314万円×16ヶ所
(イ) 専門・技術職育成教育コース	1,541万円×16ヶ所
・社会人のキャリアアップ教育プログラム	545万円×24ヶ所
・女性の再チャレンジ支援プログラム	545万円×16ヶ所
・NPO団体等と連携したニートに対する自立支援プログラム	776万円×8ヶ所
・成果の普及	1,789万円

7億6,798万円